

ビデオ 通信

2024年
8月1日(木)
No.4785

月・木曜日発行
月額：¥11,000(税込：¥11,880)
発行：飯澤 剛
編集：齋藤 浩一

ユニ通信社

〒114-0024
東京都北区西ヶ原 3-57-17-202
TEL：03-5422-7515
FAX：03-5422-7516
E-mail：vt@uni-press.net

映学社

「山田邦子の特殊詐欺から財産を守る4つのポイント」を制作・発売

最新の SNS 型投資詐欺を含む特殊詐欺について知っておくべき知識を紹介

“シリーズ・人権を考える” の新作2作品も



（株）映学社はこのほど、「山田邦子の特殊詐欺から財産を守る4つのポイント」と、「シリーズ・人権を考える」の新作「反対する理由～結婚差別を乗り越えて～」「いつの間にか拡散～ネットに潜む部落差別～」を制作した。8月から販売を開始する。「特殊詐欺から財産を守る4つのポイント」（23分）は、一向に途絶えることなく、ますます巧妙化する特殊詐欺、特に「アポ電強盗」の実情を取り上げ、騙されてしまった側と騙した側の2つの視点を描き、特殊詐欺から財産を守るポイントを紹介する。テレビなどで人気のある山田邦子が進行役と解説を行うことで、エンターテインメント性が高く、高齢者にもわかりやすく理解しやすい作品となっている。最新の「SNS型投資詐欺」をいち早く取り上げていることが大きな特徴。一方、「反対する理由」（21分）と「いつの間にか拡散」（21分）の2作品は、部落差別解消を目指す「全国水平社」が創立100周年を迎えた今でも後を絶たない「結婚差別」、近年問題となっている「インターネットを悪用した部落差別行為」について、それぞれ実際に起きた複数の事例を基にしたミニドラマとして描いている。特に「いつの間にか拡散」は、部落差別意識が根強く残っている年代だけでなく、中学生以上も対象とし、部落差別を許さないアクションを起こしていくことの大切さを学ぶことができる。

騙された側、騙した側の視点から特殊詐欺が捕まりにくい背景を伝える

オレオレ詐欺が社会問題化して 20 年。しかし、特殊詐欺は一向に途絶えることなく、ますます巧妙化している。警察庁の統計によると、2023 年の全国の特特殊詐欺被害は 1 万 9038 件、被害総額は 452 億 6000 万円で、コロナ禍で一旦減少したものの再び増加傾向にある。さらに、近年は特殊詐欺によって金品を奪われるだけでなく、より凶暴化し、殺傷事件に至るケースも増えてきている。どうすればこうした被害を減らすことができるのか――。

「特殊詐欺から財産を守る 4 つのポイント」(写真→)では、「アポ電強盗」の実情を取り上げ、「騙されてしまった側」だけでなく「騙した側」の視点でも描くことにより、組織の上層部が捕まりにくい背景を伝えている。さらに、「サポート詐欺」「キャッシュカード詐欺」「還付金詐欺」「SNS 型投資詐欺」も含め、巧妙で複雑化した詐欺の事例を紹介し、注意喚起を促すとともに、特殊詐欺に騙されないための 4 つのポイント(①家族と連携する ②典型的な詐欺の手口を知っておく ③電話機を交換する ④怪しいと思った時は相談する)を周知させる内容となっている。



監修の木村嘉子氏(消費生活コンサルタント)は〈被害に遭わないためには、特殊詐欺の手口を事前に把握し、万が一に備えていくことが大切。この作品を見て実際の手口を知るとともに、自分ごととして「被害防止訓練」をして欲しい。また、日頃から警察や消費生活センター等で正しい情報を収集し、自身や家族の大切な財産や命を守って欲しい〉としている。

大きな問題は特殊詐欺の被害を防ぐ予備知識が浸透していないこと



同作品を企画・制作統括した、映学社 代表取締役社長の高木裕己氏(←写真)は〈当社では従来のオレオレ詐欺や還付金詐欺に関するコンテンツを数多く作っていますが、今回は、最近急増している、有名人の名を騙ってニセの広告で勧誘する「SNS 型投資詐欺」を取り上げているのが大きな特徴です。特殊詐欺の被害者は、経済面や強い孤独感で、つけこみやすい 65 歳以上の一人暮らし女性がほとんどで、被害を防ぐ予備知識が浸透していないことが大きな問題。特殊詐欺を犯す集団は非常に組織的で、捕まりやすい「受け子」「出し子」などの下っ端を闇バイトで雇い、組織上層部はテレグラムなどを使って海外から指示を出すため、どんどん捕まりにくくなっている。そういう知識を高齢者にわかりやすく伝えるため、作品の 1/3 は「何故、犯人が捕まらないのか」という背景について描いています。ナビゲーターに起用した山田邦子さんは、以前、高齢歩行者・自転車の事故を取り上げた作品で起用した際、「また、こういう公共の作品に出たい」と話していたので、作品の趣旨などを説明すると「積極的に関わりたい」と快諾してくれました。冒頭の演芸ショーのような演出、メインとなる再現ドラマの中にも山田さんがインサートされ、面白おかしく、堅苦しくない形で特殊詐欺の知識を伝えていく。山田さんのアドリブも沢山入っていて、監修の木村嘉子さんから「気楽に観られるちょっと珍しい作品。高齢者の集まりなどでぜひ見せて欲しい」という言葉をいただいています〉と語る。

根強く残る「結婚差別」とインターネットに潜む差別意識

「反対する理由」と「いつの間にか拡散」は、2022年に水平社創設100周年で開催された様々な集会で、これからの課題として挙げられた「結婚差別」「ネット差別」の2つをテーマとした作品。

結婚とは「両性の合意のみに基づいて成立」するものであると憲法にも定められているが、被差別部落出身との結婚に関する差別意識は、現在も根強く残っている状況。交際相手が同和地区出身者の場合は結婚しないと考える人や、反対の意思を示す親族がいまだに存在する。また、親や親族の中には調査会社などを通じて、相手が被差別部落出身かどうか身元調査する例も少なくない。社会には依然として家柄や出身などを重視する人がおり、こうしたことにこだわるものの見方や考え方が部落差別（同和問題）をはじめとする様々な差別を生む土壌となっている。



「反対する理由」

一方、近年では情報化社会の進展により私たちの生活が大きく変化したことに伴い、差別の形態も変わってきた。インターネット上では電子掲示板やSNS、動画投稿サイトなどでプライバシーの侵害や名誉毀損、差別的な書き込みなどが全国的に発生している。部落差別（同和問題）に関しては、SNSで「〇〇地区は同和問題・被差別部落である」と書き込んだり、動画投稿サイトでは特定の地域を撮影した動画に「ここは被差別部落だった」という旨のテロップやナレーションを入れて公開する行為が増え、大きな社会問題になっている。



「いつの間にか拡散」

両作品ともに、監修をつとめた一般社団法人 山口県人権啓発センター事務局長の川口泰司氏に寄せられた相談など、実際に起きた複数の事例を元にミニドラマ化している。特に中学生以上・一般向けの「いつの間にか拡散」は、ダンス教室に通う学生を主人公とし、インターネットに潜む差別意識を解消するにはどのような対策を講ずるべきかを示し、部落差別に負けない力をつける必要性を訴えていく。

「能登半島地震」「災害関連死」がテーマの企画が進行中

〈タイムリーな企画を出す感覚と嗅覚、的確なスタッフィング、その企画を実現させる人脈やネットワークによる「普通のプロダクションでは作れないもの」が、当社の映像制作における強み〉という高木氏が手がける次のテーマは「能登半島地震」。東京大学 名誉教授の平田直氏が監修する「能登半島地震の正体」と、杏林大学 教授の山口芳裕氏が監修する「能登半島地震の災害関連死問題」をテーマとした企画を進めているという。

高木氏は〈災害関連死は、災害自体による負傷や悪化によるもの、うつ病など精神的な疾患によるものに加え、「孤立化・孤独化」によるものが大きな問題になっています。孤立化・孤独化した高齢者はなかなか情報をつかめず、どんどん落ち込んで自殺にまで発展していく。この孤立化・孤独化をいかに防ぐかをテーマに、実際の事例を交えて紹介する作品にしていきます〉と話している。

◇映学社 <https://www.eigakusya.co.jp/>